



平成 25 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 フ ァ ン ケ ル
代表者の役職氏名	代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 宮 島 和 美
連絡者役職氏名	取 締 役 常 務 執 行 役 員 グ ル ー プ サ ポ ー ト セ ン タ ー 長 島 田 和 幸
連絡先の電話番号	0 4 5 - 2 2 6 - 1 2 0 0
(コ ー ド 番 号	4 9 2 1 東 証 第 一 部)

台湾及びシンガポールの小売事業からの撤退、台湾現地法人の解散、 並びにこれらに伴う特別損失の計上について

本日開催の当社取締役会において、台湾及びシンガポールにおける当社現地法人による小売事業からの撤退、これに伴う台湾芳珂股份有限公司（以下、「台湾ファンケル」といいます。）の解散、並びに撤退に伴い平成 26 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）において特別損失を計上することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 台湾及びシンガポールからの事業撤退及び台湾ファンケル解散の理由

当社グループは、シンガポールにおいては当社 100%子会社である FANCL ASIA (PTE) LTD（以下、「ファンケルアジア」といいます。）が平成 12 年から、台湾においてはファンケルアジアの 100%子会社である台湾ファンケルが平成 13 年から、それぞれ現地における店舗運営等の小売事業を行ってまいりました。

しかしながら、両国における小売事業は損失計上が続いており、台湾ファンケル及びファンケルアジアの自助努力による業績改善の進捗状況にも鑑みながら、今後の事業存続の可能性を検討してまいりましたが、急速な業績回復は困難な状況にあります。

以上のことから、当社の現地法人運営の店舗等は整理したうえで、アジア地域（日本・香港・マカオ・中国大陸を除く）における販売代理店である EASE VENTURES LIMITED が新たに店舗等の展開を行うことが最善であるとの判断にいたり、当社は当該地域の小売事業から撤退し、当該販売代理店に対する卸販売に特化することといたしました。

なお、台湾ファンケルは現地における小売事業のみを営む現地法人であるため、事業撤退が完了した後、解散することといたしました。

2. 廃止事業の概要

(1) 廃止する事業の内容

台湾及びシンガポールにおける小売事業

(2) 廃止する事業の経営成績

	影響額 (a)	平成 25 年 3 月期 連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	1,143 百万円	82,807 百万円	1.4%
売上総利益	625 百万円	55,528 百万円	1.1%
営業利益	△46 百万円	3,858 百万円	△1.2%
経常利益	△43 百万円	4,427 百万円	△1.0%

(3) 廃止する事業に属する従業員及び資産等の取扱い

当該事業に属する従業員（合計 157 名：9 月末時点）は、店舗網からの撤退に伴い、順次会社都合での解雇となる見込みです。また、店舗関連その他資産についても原則として除却する見込みです。

3. 解散する台湾現地法人の概要

(1) 名 称	台湾芳珂股份有限公司	
(2) 所在地	14F., No. 44, Sec. 2, Zhongshan N. Rd., Zhongshan Dist., Taipei City, Taiwan R.O.C. (台湾台北市中山區中山北路二段 44 號 14 樓)	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 鶴崎 亨	
(4) 事業内容	台湾における当社製品の販売	
(5) 資本金	192,200,000 台湾ドル	
(6) 設立年月日	平成 13 年 6 月 12 日	
(7) 大株主及び持株比率	FANCL ASIA (PTE) LTD 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の連結子会社ファンケルアジアが 100%出資しております。
	人的関係	当社取締役 1 名及び従業員 2 名が当該会社董事を、当社執行役員 1 名が当該会社監事を兼任しております。
	取引関係	当社の連結子会社ファンケルアジアから製品を仕入れております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の非連結子会社であります。

4. 日程（予定）

平成 25 年 11 月 11 日 台湾及びシンガポールの小売事業からの撤退、
並びに台湾ファンケル解散の決議

平成 26 年 3 月 台湾及びシンガポールにおける小売事業からの撤退
(販売代理店を通じた製品販売への切替)

平成 26 年 7～9 月頃 台湾ファンケル清算終了

5. 特別損失の内容

上記の台湾及びシンガポールにおける小売事業からの撤退並びに台湾ファンケルの解散により、平成 26 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間において、891 百万円の特別損失を計上いたします。この特別損失には、従業員の解雇、店舗資産等の除却、商品在庫廃棄、その他清算に伴う諸費用をすべて含んでおります。

以上